

会社名 株式会社高見沢サイバネティックス
 コード番号 6424
 (URL <http://www.tacy.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 高見澤 和夫

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 佐藤 統

TEL (03) 3227 - 3361

中間決算取締役会開催日 平成15年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	4,421 (10.6)	521 (-)	544 (-)
14年9月中間期	3,998 (12.5)	352 (-)	372 (-)
15年3月期	12,004 (18.4)	264 (-)	222 (-)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	329 (-)	36 42	-
14年9月中間期	322 (-)	35 59	-
15年3月期	61 (-)	6 82	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 9,048,900株 14年9月中間期 9,049,790株 15年3月期 9,049,514株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	12,074	2,853	23.6	315 32
14年9月中間期	11,541	2,926	25.4	323 38
15年3月期	13,795	3,174	23.0	350 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 9,048,900株 14年9月中間期 9,049,790株 15年3月期 9,048,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	780	201	271	2,205
14年9月中間期	233	100	130	2,300
15年3月期	293	742	169	1,897

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,500	400	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円10銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

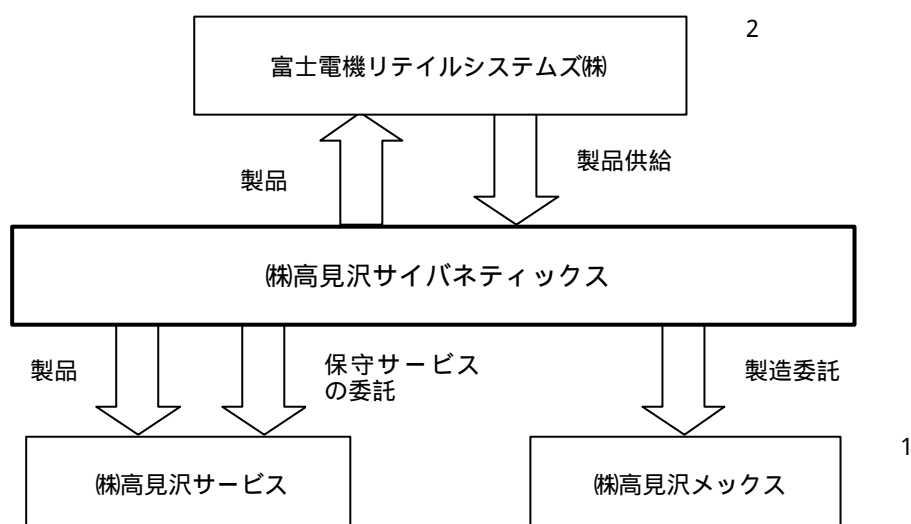
メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機リテイルシステムズ(株)には、ホッパー等を販売しており、また製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、マイクロ無停電電源装置及び入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。入場券発売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

（その他） (株)高見沢サービスは、保険代理店業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



- （注）無印 連結子会社
1 非連結子会社で持分法非適用会社
2 その他の関係会社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当連結グループは創立以来、当社が開発した乗車券自動券売機や駅務システム機器を中心とした交通システム機器をはじめ、省力機器・自動化機器の事業拡大に努め、業界におけるパイオニア的役割を果たしてまいりました。ITをはじめ急速に進化する技術により暮らしや社会が大きく変化する今日、省力化・自動化産業を担う当連結グループは、この新しい時代に対応する世の中に必要不可欠な企業グループとして、永年培ってきた電子技術・システム技術等、専門分野の技術を生かした新製品・新システムの開発に積極的に挑戦し、社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創立以来、株主の皆様に対し利益の還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に配当につきましても長期的な視野にたち、安定した配当の維持、継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を事業としております。そして主力製品は、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の3分野を事業領域としており、これらの製品に共通したチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)関連製品を中心に多様化、高度化した顧客ニーズに対応出来る製品を研究開発、生産、販売、保守サービスすることにより『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念としております。そして、その行動目標は進化した専門技術を社会に提供することであり、また、その特化した技術力を駆使することにより、利用者にとってより快適な製品、より質の高いサービスを提供することです。

これらの方針に基づき、現在実施している具体的な取り組みは以下の通りであります。

T・B・C・Cを特化させたユニットテクノロジーによる市場拡大
技術・研究開発部門の連携強化による、開発期間の短縮及び高付加価値製品の開発
全社一丸となって原価構造の既成概念を打破及び再構築による原価削減
営業基盤の拡大、収益力の向上、財務体質の強化による企業体質の強化

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営方針徹底の迅速化と業務遂行の明確化を図るため本部制を敷いております。

取締役、監査役、各本部長で構成している経営会議を毎月1回開催し、各本部からの現状報告・問題提起が行なわれ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

取締役会は毎月1回開催しており、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意志決定を行っております。

また当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。監査役会も毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。

今後も社会に必要不可欠な信頼される企業としてコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益が改善傾向にあり、また民間設備投資に復調の兆しが見られるなど、緩やかながら景気回復の機運が見られるものの依然としてデフレ、不良債権処理等に不安を残し、雇用、所得環境の先行き不透明感により相変わらず景況感の乏しい状況が続くものと思われま。

このような状況下、当連結グループは、当社主力製品に共通のチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)関連機器の専門メーカーとして、その特化されたユニットテクノロジーにより、それぞれのカテゴリーに固執せず連携を取りながら研究開発を進め、新市場の開拓、新規顧客獲得を進めてまいります。

また、各機器本部の営業・技術部門間の連携を強化し、提案型営業、提案型新製品開発を推し進めるとともに、高付加価値製品の開発、経費削減、製品コストの低減、クレーム根絶を目指す品質管理の徹底に取り組み、グループを挙げて事業全般に亘る業務の効率化・合理化を徹底し業績の向上に邁進する所存であります。

経営成績及び財政状態

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気回復やアジアの高成長に支えられた輸出や生産の増加、若干の設備投資の持ち直し、株価の回復等により緩やかながら景気回復の兆しは見られるものの、デフレ経済の継続、金融不安、失業率の高止まり及び個人消費の低迷等により景気は一進一退の動きとなりました。

このような経済環境のもと、当連結グループは主力製品である自動券売機を始め、駅務システムを中心とした交通システム機器、金融機器・汎用機器向ユニットを中心としたメカトロ機器並びにICカード関連及びヒューマンセキュリティーというニューコンセプトでのセキュリティシステムを中心とした特機システム機器の専門企業として、各機器分野市場への積極的かつ、きめ細かい営業活動を展開してまいりました。

また、技術部門につきましては、市場環境に応じた新需要に即応出来るよう開発期間の短縮と将来に向けての製品開発を見据えての基礎研究に傾注してまいりました。

生産部門においては、より一層の製品コストの徹底分析と削減、生産効率の向上、品質管理の徹底を図るため、生産システムの構築に取り組んでまいりました。

一方、保守サービス部門においては、新規事業の開拓、新規ユーザーの獲得等、事業の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高としては、44億2千1百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

また損益面に関しましては、種々の損益改善策を講じてまいりましたが、今期投入した新製品立上時の原価高、連結子会社の工事案件の減少、下期への繰り延べによる損益悪化等を吸収しきれず、誠に遺憾ながら、当中間連結会計期間の経常損失は5億4千4百万円（前年同期は3億7千2百万円の損失）、中間純損失は3億2千9百万円（前年同期は3億2千2百万円の損失）となりました。

また、当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは7億8千万円、生産設備などの増設に伴う投資活動によるキャッシュ・フローは2億1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは2億7千1百万円となり、その結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、22億5百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善傾向から景気の緩やかな回復が期待されますがデフレ経済、雇用環境に急速な改善は見込めず、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当連結グループは、このような状況の中で、安定した受注・売上確保に向けた技術提案型営業活動の強化、新製品開発の促進、各機器製品の採算性向上の実現等に全社を挙げて取り組み、経済環境の変化に迅速に対応出来る強靱な経営基盤の確立に努力してまいり所存であります。

以上により、平成16年3月期の連結業績予想につきましては、売上高125億円、経常利益4億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,512,753		2,607,055		2,204,504	
受取手形及び売掛金	3,125,058		2,824,495		5,553,196	
たな卸資産	2,104,596		2,047,141		1,883,699	
繰延税金資産	345,284		336,738		223,773	
その他	96,475		165,241		79,500	
貸倒引当金	1,378		2,868		3,525	
流動資産合計	8,182,790	67.8	7,977,803	69.1	9,941,148	72.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	840,441		735,056		865,544	
工具器具備品	497,942		544,033		572,230	
土地	804,317		600,985		804,317	
その他	15,193		19,969		16,533	
有形固定資産合計	2,157,894	17.9	1,900,044	16.5	2,258,626	16.4
無形固定資産	38,089	0.3	26,393	0.2	41,392	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	334,835		172,107		265,814	
繰延税金資産	1,061,235		1,174,748		977,902	
その他	326,660		315,727		335,863	
貸倒引当金	26,680		24,944		25,415	
投資その他の資産合計	1,696,050	14.0	1,637,639	14.2	1,554,165	11.2
固定資産合計	3,892,035	32.2	3,564,078	30.9	3,854,184	27.9
資産合計	12,074,825	100.0	11,541,882	100.0	13,795,332	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,274,196		1,796,565		3,308,026	
短期借入金	3,116,000		3,110,000		3,180,000	
未払法人税等	11,425		18,153		17,182	
賞与引当金	174,401		206,113		174,028	
その他	235,093		218,552		408,670	
流動負債合計	5,811,115	48.1	5,349,384	46.3	7,087,907	51.4
固定負債						
長期借入金	650,000		600,000		830,000	
退職給付引当金	2,617,415		2,568,647		2,577,467	
役員退職慰労引当金	110,439		97,363		109,309	
その他	32,586		-		16,288	
固定負債合計	3,410,440	28.3	3,266,010	28.3	3,533,065	25.6
負債合計	9,221,555	76.4	8,615,395	74.6	10,620,972	77.0
(資本の部)						
資本金	700,700	5.8	700,700	6.1	700,700	5.1
資本剰余金	1,083,430	9.0	1,083,430	9.4	1,083,430	7.8
利益剰余金	1,037,901	8.6	1,134,298	9.8	1,394,645	10.1
その他有価証券評価差額金	31,636	0.2	8,208	0.1	4,016	0.0
自己株式	398	0.0	149	0.0	398	0.0
資本合計	2,853,269	23.6	2,926,486	25.4	3,174,359	23.0
負債・資本合計	12,074,825	100.0	11,541,882	100.0	13,795,332	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		4,421,072	100.0	3,998,895	100.0	12,004,457	100.0
売上原価		3,703,981	83.8	3,022,963	75.6	9,097,532	75.8
売上総利益		717,091	16.2	975,932	24.4	2,906,924	24.2
販売費及び一般管理費		1,238,838	28.0	1,328,240	33.2	2,642,510	22.0
営業利益又は営業損失()		521,746	11.8	352,308	8.8	264,414	2.2
営業外収益							
受取利息		213		658		825	
受取配当金		1,470		817		1,413	
その他		5,878		8,708		16,173	
営業外収益合計		7,561	0.2	10,184	0.3	18,412	0.2
営業外費用							
支払利息		30,043		27,983		57,578	
その他		0		2,206		3,131	
営業外費用合計		30,043	0.7	30,189	0.8	60,710	0.5
経常利益又は経常損失()		544,228	12.3	372,314	9.3	222,116	1.9
特別損失							
固定資産除却損		1,953		476		5,928	
会員権評価損		7,290		-		-	
投資有価証券評価損		-		-		5,828	
特別損失合計		9,243	0.2	476	0.0	11,756	0.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失()		553,472	12.5	372,790	9.3	210,359	1.8
法人税、住民税及び事業税		5,747	0.2	9,747	0.3	14,000	0.1
法人税等調整額		229,622	5.2	60,440	1.5	258,109	2.2
中間(当期)純損失		329,597	7.5	322,097	8.1	61,749	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度の連結 剰余金計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	1,083,430	1,083,430	1,083,430
	資本剰余金中間期末(期末)残高	1,083,430	1,083,430	1,083,430
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	1,394,645	1,456,395	1,456,395
	利益剰余金減少高			
	配当金	27,146	-	-
	中間(当期)純損失	329,597	322,097	61,749
	利益剰余金減少高合計	356,743	322,097	61,749
	利益剰余金中間期末(期末)残高	1,037,901	1,134,298	1,394,645

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失()	553,472	372,790	210,359
減価償却費	160,853	161,837	374,342
退職給付引当金の増加額	39,947	35,581	44,400
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	1,129	46,804	34,857
賞与引当金の増加額(減少額)	373	673	31,412
貸倒引当金の増加額(減少額)	2,146	2,465	1,337
受取利息及び受取配当金	1,683	1,475	2,239
支払利息	30,043	27,983	57,578
有形固定資産除却損	1,953	476	5,928
投資有価証券の評価損	-	-	5,828
会員権評価損	7,290	-	-
売上債権の減少額(増加額)	2,432,352	935,362	1,793,029
たな卸資産の減少額(増加額)	220,896	379,313	215,871
仕入債務の増加額(減少額)	1,033,829	591,202	904,314
その他	41,928	30,910	243,928
小計	819,986	201,228	232,065
利息及び配当金の受取額	1,719	1,583	2,297
利息の支払額	29,337	27,636	57,897
法人税等の支払額	11,504	6,217	6,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,864	233,498	293,883
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	50,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	11,238	5,623	126,140
有形固定資産の取得による支出	194,931	143,534	627,102
無形固定資産の取得による支出	800	2,374	21,588
その他	5,500	745	17,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,470	100,787	742,656
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	164,000	30,000	120,000
長期借入れによる収入	-	-	400,000
長期借入金の返済による支出	80,000	100,000	110,000
配当金の支払額	27,144	338	386
自己株式の取得による支出	-	-	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,144	130,338	169,364
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	308,249	464,624	867,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,504	2,764,680	2,764,680
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,205,753	2,300,055	1,897,504

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名
(株)高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

(株)高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)高見沢メックスは、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券.....時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法

半製品・原材料.....総平均法による原価法

仕掛品.....個別原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

工具器具備品 2~20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,813,514 千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

給料	401,385 千円
試験研究費	185,236 千円
退職給付引当金繰入額	50,544 千円
賞与引当金繰入額	57,429 千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,723 千円

2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,482 千円
工具器具備品	470 千円
計	<u>1,953 千円</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 15 年 9 月 30 日現在)

現金及び預金勘定	2,512,753 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	307,000 千円
現金及び現金同等物	<u>2,205,753 千円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	工具器具備品	240,391千円	58,222千円	159,371千円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	69,140千円	34,683千円	45,538千円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	171,250千円	23,538千円	113,832千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	40,157千円	11,644千円	29,778千円
1年超	131,092千円	11,894千円	84,053千円
合計	171,250千円	23,538千円	113,832千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24,119千円	5,623千円	16,478千円
減価償却費相当額	24,119千円	5,623千円	16,478千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1) 株式	172,523	226,144	53,621	106,613	120,767	14,153	171,284	164,474	6,810
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	172,523	226,144	53,621	106,613	120,767	14,153	171,284	164,474	6,810

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10,000	10,000	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	98,690	41,340	91,340

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30% 以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

2. 受注の状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前年同期比
	金額	割合	
電子制御機器	4,421,072	110.6 %	
合 計	4,421,072	110.6	

(注) 1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	
	金額	割合	金額	割合
	富士通(株)	853,380	19.3%	463,803
沖電気工業(株)	789,359	17.9	516,157	12.9
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	537,681	12.2	519,844	13.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。